

～ 日本海難防止協会シンガポール連絡事務所発SRO news ～
(Ref No : 26-03)

1 4月1日、クック諸島とNZは新たな安全保障に関する宣言に署名した。クック諸島のブラウン首相とNZのピーターズ外相は、クック諸島と中国の接近を巡る過去の緊張を解消し、NZを安全保障の「優先パートナー」と再確認することで合意した。これにより凍結されていた約3000万NZドルの財政支援が再開された。

[原文](#)

(3rd April 2026, RNZ)

[原文](#)

(3rd April 2026, PACNEWS)

2 3月23日、豪州議会の条約に関する合同常任委員会は、パプアニューギニアとの相互防衛条約「プクプク条約」の批准を支持する報告書を上提した。この条約が批准されれば、70年以上前に締結された豪州、NZ、米国間の太平洋安全保障条約（ANZUS）以来、オーストラリアにとって3番目の正式な同盟関係となる。

[原文](#)

(2nd April 2026, PACNEWS)

3 3月26日、マーシャル諸島のハイネ大統領は、イラン戦争に伴う燃料価格の高騰を受け、90日間の経済非常事態を宣言した。輸入燃料への依存度が高い同国では国民の生活リスクが高まっており、政府はエネルギー節約策の実施や公用車の利用制限、職員の新規採用凍結などを通じて経済への影響の軽減を図っている。

[原文](#)

(30th March 2026, RNZ)

[原文](#)

(30th March 2026, Pacific Island Times)

4 4月2日、ツバルにおいて、日本政府および国連薬物犯罪事務所（UNODC）の支援による沿岸警備艇の引渡しが行われた。テオ首相は、この船舶が海洋監視や法執行能力を強化し、次世代の資源保護に寄与すると述べ、田島大使は、本供与が海洋秩序の維持や違法行為への迅速な対応を可能にすると述べた。

[原文](#)

(2nd April 2026, Embassy of Japan in Tuvalu)

[原文](#)

(7th April 2026, PACNEWS)

5 4月1日、日本は、中国の軍事活動の拡大を受け、太平洋側の防衛力強化を目的とした10人からなる太平洋防衛構想室を設置した。小泉進次郎防衛大臣は、「太平洋側の広大な海域と空域における防衛態勢を強化することは、喫緊の課題である」と述べた。

[原文](#)

(7th April 2026, Island Times)

6 3月30日、パラオのオレゲリール司法大臣は、大統領令に基づき設立された「不法薬物対策国家作業部会（薬物タスクフォース）」の初会合を開催した。ウィップス大統領が「ジャスト・セイ・ノー（Just Say No）」薬物乱用防止キャンペーンを宣言したことを受け、法執行の強化や教育、治療の拡大を統合した戦略を推進し、薬物問題解決を図っている。また、同キャンペーンの一環として、予防、教育、治療、回復を促進する地域密着型プロジェクトの活動に対し最大5,000ドルの助成金を提供すると発表した。

[原文](#)

(3th April 2026, Island Times)

[原文](#)

(3th April 2026, Island Times)

7 トンガでは、2022年の海底火山の壊滅的な噴火から4年以上が経過し、復興が続いているものの、中国への巨額の債務負担がその進展を阻害している。被災した島々では復興の遅れが依然として顕著であり、当局は債務返済が重要なインフラや公共サービスへの投資を制限していると警告している。

[原文](#)

(7th April 2026, Island Times)

8 3月29日、ミクロネシアのシミナ大統領は豪州を訪問し、海洋安全保障および警察協力に関する重要覚書（MOU）を締結した。コンロイ太平洋島嶼国担当大臣とは海洋能力強化の覚書を、バーク内務大臣とは太平洋警察イニシアチブ（PPI）に関する2件の覚書を交わし、地域の法執行能力の向上を図る。

[原文](#)

(8th April 2026, Kaselehlie Press)

9 4月13日、シンガポールのシャンムガム国家安全保障調整大臣は、イランによるホルムズ海峡での通航料徴収に対し、航行の自由を堅持する立場を再表明した。国連海洋法条約（UNCLOS）に基づき、国際海峡の通航は権利であり、沿岸国による課金や制限は認められないと強調。同国のバラクリシュナン外相も、航行の自由は特権ではなく権利であると述べ、不当な要求を拒絶した。

[原文](#)

(14th April 2026, Seatrade)

10 4月13日、NZのラクソン首相は、パラオのウィップス大統領と会談し、中東情勢による燃料価格高騰が太平洋諸島フォーラム（PIF）のためにパラオを訪れる太平洋諸国の首脳に対し、渡航を阻むリスクはないと述べた。同首相は、燃料供給への圧力が強まった場合は太平洋諸国への支援を辞さない意向を表明。パラオ側も現状の供給安定を確認しつつ、注視を続ける姿勢を示した。

[原文](#)

(16th April 2026, PACNEWS)

11 パラオ当局は、3月3日から21日にかけて行われた地域合同哨戒作戦において、パラオの排他的経済水域内で違法操業を行っていたインドネシア籍の漁船を拿捕した。船内からはマグロやサメのヒレ計40トンが押収され、船長及び29名の乗組員はマラカルにある海上警察の拘留施設で拘束されている。

[原文](#)

(17th April 2026, island times)

FSM advances security cooperation with Australia through key MOUs

FSM Information Services

March 29, 2026

Canberra, Australia — The Federated States of Micronesia (FSM) continues to advance its efforts to strengthen regional security cooperation through the signing of key Memoranda of Understanding with Australia.

His Excellency President Wesley W. Simina and the FSM delegation met with the Honorable Pat Conroy, Minister for Pacific Island Affairs, where both sides formalized cooperation through the signing of the FSM–Australia Maritime Security Memorandum of Understanding. The MOU reinforces joint efforts to enhance maritime capacity and safeguard shared ocean resources.

In a separate engagement, the delegation met with the Honorable Tony Burke, Minister for Home Affairs, Immigration and Citizenship, Cyber Security, and the Arts, where two Pacific Policing Initiative Memoranda of Understanding were signed. The MOUs support Pacific Police deployments and strengthen regional cooperation, while also enhancing capacity, professional development, and institutional support for National and State Police forces.

President Simina expressed gratitude



to both ministers for Australia's continued support in strengthening law enforcement capacity, noting the participation of FSM national and state police officers in ongoing training and leadership development initiatives.

These engagements reflect the FSM's continued commitment to practical cooperation with Australia in addressing evolving regional security challenges and advancing a safe, secure, and resilient Pacific.